

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東証

コード番号 6842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unipulse.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 後藤 克誓

問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長 氏名 和田 倫幸 TEL (03)－5148－3000

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、平成17年3月中間期及び平成17年9月期の連結経営成績、連結財政状態、連結キャッシュ・フローの状況及び増減率についての記載は行っていません。

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円	百万円	百万円
	%	%	%
18年3月中間期	1,908	83	91
	(-)	(-)	(-)

	中 間 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益
	百万円	円 銭	円 銭
	%		
18年3月中間期	74	13 84	13 54
	(-)		

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月中間期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 5,373,319 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月中間期	8,102	4,760	58.8	885 35

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 5,377,500 株  
 2. 期末自己株式数 18年3月中間期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	123	531	83	2,681

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,162	180	115

(参考)1株当たり予想当期純利益 21円40銭

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。

なお、平成18年5月17日に協同電子システム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることに関する発表を行っておりますが業績への影響については現段階では未定であり上記の予想には含めておりません。今後明らかになり次第ご報告致します。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社1社により構成され、電子機器開発事業及び電気設備の設計・施工事業を展開しております。

連結子会社1社の情報につきましては、下記のとおりであります。

連結子会社名	所在地	資本金 百万円	主な事業内容	議決権の所有割合 %	関係内容
株式会社昭永電設	千葉県千葉市	20	電気設備の設計・施工事業	100.0	役員の兼任有り

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1) 市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資及び研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化など、経営体質強化のため資金として活用します。

また、平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにしております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、当社株式の投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、株式の売買単位数を100株としております。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

経営革新のスピードを高めるために会長・社長が協働して経営にあたっております。

また、権限と責任の明確化を行い4本部に組織を分掌する体制としております。営業本部は顧客ニーズにマッチした販売戦略の下に活性化、拡販に努めます。技術本部は新製品開発を、製造本部はコスト削減、品質保証の向上を図ります。経営統括本部は経営方針の策定、社内制度の立案を推進します。

### 6. 会社の対処すべき課題

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③新製品の開発スピードアップ、④経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 8. その他、会社の経営上の重要な事項

### (1) 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### — 経営成績 —

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当社は4期前より、営業収益の向上、在庫圧縮による収益構造の改善、また次世代の収益に向けた製品開発等の努力を続けてまいりました。また、平成18年1月1日に株式会社昭永電設を100%子会社化した結果、売上高は1,908百万円、営業利益は83百万円、経常利益は91百万円、中間純利益は74百万円となりました。

セグメント別の売上高を見ますと、電子機器事業につきましては1,460百万円となりました。

内訳につきましては、ウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)は、地道な営業戦略、OEM先への提案営業が実り、前年同期に比べまして、95百万円(対前年同期比10.0%増)の増加となりました。

環境は、前年同期に比べまして、12百万円(対前年同期比15.8%減)の減少となりました。

ロジスティクスは、新規の顧客の獲得がございましたが既存顧客の設備投資一巡により前年同期に比べまして、32百万円(対前年同期比33.9%減)の減少となりました。

セキュリティは、SAS(物品監視システム)を中心に首都圏でビジネスを展開しましたが、ドラッグストア等の新規出店の減少などもあり、対前年比はほぼ横ばいとなりました。

情報・通信は、前年同期に比べまして38百万円(対前年同期比69.2%減)の減少となりました。これは開発製品が販売されるまでの端境期であるためであります。

その他電子機器は、前年同期に比べまして15百万円(対前年同期比14.6%減)の減少、ロードセル等商品は前年同期に比べまして31百万円(対前年同期比17.7%減)の減少となりました。

また、平成18年1月1日に株式会社昭永電設を100%子会社化した結果、新たに加わりました電設事業については447百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

平成18年4月28日に個別業績予想値の修正及び連結業績予想の策定を致しました。

なお、平成18年5月17日に協同電子システム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることに関する発表を行っておりますが業績への影響については現段階では未定であり通期の見通しには含めておりません。今後明らかになり次第ご報告致します。

## — 財政状態 —

### (1) 連結キャッシュ・フロー

#### 1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 123 百万円増加し、投資活動により 531 百万円増加し、財務活動により 83 百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は 739 百万円増加となり、当中間連結期間末残高は 2,681 百万円となりました。

#### 2. 各活動別の説明(分析的に)及び前年同期比

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による 111 百万円減少等があるものの、税金等調整前中間純利益 139 百万円、仕入債務の増加による 219 百万円増加等により、123 百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社の取得による支出 563 百万円等があったものの、投資有価証券の償還による収入 1,000 百万円、定期預金の払戻による収入 78 百万円等があったため、531 百万円の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 100 百万円、社債の発行による収入 296 百万円、長期借入金の返済による支出 252 百万円、配当金の支払額 64 百万円等により、83 百万円の増加となりました。

	平成 18 年 3 月中間期
自己資本比率	58.8%
時価ベースの自己資本比率	51.8%
債務償還年数	14.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## — 事業等のリスク —

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

### (1) 経済状況に係るリスク

当社のビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社の受注活動にマイナスの影響をもたらす可能性があります。

### (2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③ 当社が市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

### (3) 製品の欠陥リスク

当社は厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 規制化学物質

当社の製品には、欧州(EU)において平成 18 年 7 月より使用が禁止となる鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社は規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) OEM 顧客企業の業績への依存

当社のOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	1,269,699	
2. 受取手形及び売掛金	1,072,372	
3. 完成工事未収入金	147,112	
4. 有 価 証 券	1,499,487	
5. た な 卸 資 産	1,273,181	
6. 繰 延 税 金 資 産	59,908	
7. そ の 他	30,853	
貸倒引当金	△2,011	
流動資産合計	5,350,603	66.0
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物 ※1,2	616,444	
(2) 土 地 ※2	835,987	
(3) そ の 他 ※1	186,846	
有形固定資産合計	1,639,277	20.2
2. 無形固定資産		
(1) 連結調整勘定	151,547	
(2) そ の 他	17,187	
無形固定資産合計	168,734	2.1
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	139,274	
(2) 繰延税金資産	502,139	
(3) 賃貸用不動産 ※2	160,888	
(4) そ の 他	153,748	
貸倒引当金	△11,908	
投資その他の資産合計	944,143	11.7
固定資産合計	2,752,155	34.0
資 産 合 計	8,102,759	100.0

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比
		%
(負 債 の 部)		
I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	851,843	
2. 工事未払金	140,725	
3. 短期借入金 ※2,3	100,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 ※2	487,229	
5. 未払法人税等	7,503	
6. そ の 他	117,035	
流動負債合計	1,704,337	21.0
II 固定負債		
1. 社 債	300,000	
2. 長期借入金 ※2	931,156	
3. 退職給付引当金	47,631	
4. 役員退職慰労引当金	295,268	
5. 繰延税金負債	1,590	
6. そ の 他	61,800	
固定負債合計	1,637,446	20.2
負債合計	3,341,784	41.2
(資 本 の 部)		
I 資本金	1,733,612	21.4
II 資本剰余金	1,733,505	21.4
III 利益剰余金	1,280,018	15.8
IV その他有価証券評価差額金	13,840	0.2
資本合計	4,760,975	58.8
負債・資本合計	8,102,759	100.0

## 5. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比
I 売 上 高	1,908,297	100.0
II 売 上 原 価	1,344,223	70.4
売上総利益	564,074	29.6
III 販売費及び一般管理費 ※1	480,856	25.2
営業利益	83,217	4.4
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,293	
2. 受 取 配 当 金	198	
3. 不 動 産 賃 貸 収 入	21,112	
4. そ の 他	6,879	
合 計	29,483	1.5
V 営業外費用		
1. 支 払 利 息	12,131	
2. 社 債 発 行 費 償 却	3,600	
3. 不 動 産 賃 貸 費 用	4,382	
4. そ の 他	1,277	
合 計	21,391	1.1
経 常 利 益	91,309	4.8
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	3,077	
2. 償却債権取立益	2,175	
3. 固定資産売却益 ※2	867	
4. 投資有価証券売却益	476	
5. 投資有価証券償還益	38,402	
6. 共済解約手当金	3,200	
合 計	48,199	2.5
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損 ※3	47	
2. 固定資産除却損 ※4	231	
合 計	278	0.0
税金等調整前中間純利益	139,230	7.3
法人税、住民税及び事業税	4,766	0.2
法人税等調整額	60,105	3.2
中間純利益	74,358	3.9

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		1,731,475
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使 による新株式の発行	2,030	2,030
III 資本剰余金中間期末残高		1,733,505
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		1,270,105
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益	74,358	74,358
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	64,446	64,446
IV 利益剰余金中間期末残高		1,280,018

## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年3月31日)
	金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益		139,230
減価償却費		40,783
連結調整勘定償却額		7,976
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△3,029
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△3,466
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		6,776
投資有価証券売却益		△476
投資有価証券償還益		△38,402
受取利息及び受取配当金		△1,491
支払利息		12,131
固定資産売却益		△867
固定資産売却損		47
固定資産除却損		231
売上債権の増減額(△は増加額)		7,741
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△111,347
仕入債務の増減額(△は減少額)		219,533
未払金の増減額(△は減少額)		△57,158
未成工事受入金の増減額(△は減少額)		△76,936
未払法人税等の増減額(△は減少額)		△6,750
未払消費税等の増減額(△は減少額)		△17,386
その他		26,619
小 計		143,758
利息及び配当金の受取額		820
利息の支払額		△11,445
法人税等の支払額		△9,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,495
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		△100
定期預金の払戻による収入		78,769
有形固定資産の取得による支出		△13,017
有形固定資産の売却による収入		3,136
無形固定資産の取得による支出		△434
投資有価証券の取得による支出		△480
投資有価証券の売却による収入		1,621
投資有価証券の償還による収入		1,000,000
貸付けによる支出		△300
貸付金の回収による収入		844
賃貸用不動産の売却による収入		308
保険積立金の積立による支出		△281
保険積立金の解約による収入		25,818
新規連結子会社の取得による支出 ※2		△563,885
その他		△415
投資活動によるキャッシュ・フロー		531,583

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) 至 平成18年3月31日
		金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少額)		100,000
長期借入金の返済による支出		△252,493
社債の発行による収入		296,400
株式の発行による収入		4,067
配当金の支払額		△64,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,560
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,046
V 現金及び現金同等物の増加額		739,686
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,941,557
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1		2,681,243

## 8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株式会社昭永電設

平成 18 年 1 月 1 日に新たに株式を取得した株式会社昭永電設を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社昭永電設の中間決算日は 10 月 31 日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

#### (2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47 年

構築物 10～20 年

機械及び装置 2～11 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具备品 2～15 年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として一括処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
	850,264 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
※2. 担保提供資産	
建物及び構築物	463,334 千円
土地	732,323
賃貸用不動産	150,546
計	1,346,205
上記に対応する債務	
短期借入金	100,000 千円
一年以内に返済予定の長期借入金	295,729
長期借入金	671,156
計	1,066,885
※3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りであります。	
当座貸越極度額	2,000,000 千円
借入実行残高	100,000
差引額	1,900,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間	
(自 平成17年10月1日)	
(至 平成18年3月31日)	
※1. 主な販売費及び一般管理費	
役員報酬	51,344 千円
給与手当	148,120
役員退職慰労引当金繰入額	6,776
法定福利費	25,441
広告宣伝費	23,571
家賃等	25,606
リース料	2,451
減価償却費	7,647
旅費交通費	17,243
支払手数料	24,183
連結調整勘定償却額	7,976
※2. 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	867 千円
※3. 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	47 千円
※4. 固定資産除却損の内訳	
車両運搬具	231 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	
(自 平成17年10月1日)	
(至 平成18年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,269,699 千円
有価証券勘定	1,499,487
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 87,942
<hr/>	
現金及び現金同等物	2,681,243
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により株式会社昭永電設を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「新規連結子会社の取得による支出」(純額)との関係は以下のとおりです。	
流動資産	667,663 千円
固定資産	223,697
流動負債	△322,234
固定負債	△ 20,895
連結調整勘定	159,523
<hr/>	
(株)昭永電設の 株式取得価額	707,754
(株)昭永電設の 現金及び現金同等物	△143,868
<hr/>	
差引:「新規連結子会 社の取得による支出」	563,885

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
	有形固定資産 その他	合計
	千円	千円
取得価額相当額	159,092	159,092
減価償却累計額相当額	93,837	93,837
中間期末残高相当額	65,255	65,255
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
② 未経過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	29,323 千円	
一年超	35,931	
合計	65,255	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	16,059 千円	
減価償却費相当額	16,059	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
未経過リース料中間期末残高相当額		
一年以内	24,825 千円	
一年超	29,473	
合計	54,299	

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 其他有価証券			
株 式	67,808	107,947	40,139
債 券	—	—	—
そ の 他	27,567	30,126	2,559
合 計	95,375	138,074	42,699

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において其他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

当該其他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式は除く)	1,200
合 計	1,200

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,460,575	447,721	1,908,297	—	1,908,297
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,460,575	447,721	1,908,297	—	1,908,297
営業費用	1,416,017	409,062	1,825,079	—	1,825,079
営業利益	44,558	38,659	83,217	—	83,217

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

## 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	885 円 35 銭
1株当たり中間純利益 潜在株式調整後	13 円 84 銭
1株当たり中間純利益	13 円 54 銭

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益	74,358 千円
普通株式に係る中間純利益	74,358 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式の期中平均株式数	5,373 千株
中間純利益調整額	— 千円
普通株式増加数	117 千株
(うち新株予約権)	(117 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、協同電子システム株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成18年5月17日に締結しました。

その概要は、以下のとおりです。

(1) 目的:経営基盤の拡充と経営効率の改善

(2) 買収する会社の名称等

商号	協同電子システム株式会社
代表者	玉岡 満
本店所在地	神奈川県横浜市都筑区池辺町4900番地1
設立年月日	昭和49年8月1日
事業の内容	電子機器製造業
規模	資本金 5,000万円
	売上高 1,037百万円(平成17年7月期)

(3) 株式取得の時期 平成18年5月31日

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式状況

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 5,000株

異動後の所有株式 5,000株(所有割合100%)

(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金

## 10. その他

該当事項はありません。

## 11. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類	品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
		金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	496,401
	ファクトリーオートメーション	563,745
	環境	67,673
	ロジスティクス	63,607
	セキュリティ	26,376
	情報・通信	20,174
	その他の電子機器	91,185
	小計	1,329,165
電設事業		447,721
合計		1,776,887

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
電子機器製造事業	191,061
合計	191,061

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## (3) 受注状況

事業の種類	品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
		受注高	受注残高
電子機器製造事業	ウェイング	515,028	80,981
	ファクトリーオートメーション	564,562	54,380
	環境	77,784	15,888
	ロジスティクス	67,841	44,452
	セキュリティ	26,376	—
	情報・通信	20,345	4,740
	その他の電子機器	94,873	34,681
	小計	1,366,811	235,123
電設事業		205,447	287,373
合計		1,572,259	522,496

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## (4) 販売実績

事業の種類	品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日) (至 平成18年3月31日)
		金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	491,286
	ファクトリーオートメーション	557,165
	環境	67,492
	ロジスティクス	63,607
	セキュリティ	26,376
	情報・通信	17,315
	ロードセル等	146,051
	その他の電子機器	91,280
	小計	1,460,575
	電設事業	
合計		1,908,297

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。